

(4) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う選書への影響

選書に影響があったのは13自治体。選書に影響なく、感染症拡大前と同様の選書を行った自治体が22自治体ありました。

選書に影響があった自治体では、以下のような選書を行っていました。

- ・テレワーク(web会議等)、自炊レシピ本(家政学系)、感染症関連の書籍を多めに購入
- ・感染症及び在宅勤務、心理等の関連主題の選書に配慮
- ・コロナウイルスや感染症、ワクチンに関する本を積極的に購入
- ・自宅で過ごす人のためにレシピ本を多く購入
- ・絵本など幼児向けの本を重点的に増やした
- ・おはなし会などを大きな会場で行う必要が出たため、大型絵本などを普段より多く選書
- ・感染症拡大前と後で内容が大きく改定されたものは、改訂版をできるだけ購入
- ・児童書は感染症のパスファインダーを作成した関係で、関連書を重点的に購入
- ・緊急事態宣言期間は選定会議を行わず、情報交換をして中心館の担当が調整

などのことが挙げられます。

選書について影響があった自治体では、自宅での楽しみ(料理・運動など)・テレワーク・感染症関連の図書を中心に購入した自治体が多くありました。

(5) 図書館の閲覧室(自習室)について

閲覧室(自習室)を設けていない自治体を除き、閲覧室(自習室)を閉鎖した時期があったのは30自治体でした。開館している時には、閲覧室(自習室)の閉鎖は行わず、利用時間を短縮したり、利用できる定員を半分にしたり、向かい合って座らないように工夫したりすることで、学習の場を提供していました。

中には閲覧室の座席を全て撤去して、長時間閲覧室にとどまることが無いようにした自治体

もありました。

▼図表3 閲覧室(自習室)について

選択肢	回答した自治体数 35 (複数回答)
閲覧室(自習室)を閉鎖した時期があった。	30
閲覧室(自習室)の利用時間を制限した。	20
閲覧室(自習室)の利用は制限せず、通常どおりであった。	1
閲覧室(自習室)は無い。	1
その他	12

(6) 図書館で開始するイベントについて

図表4のとおり、イベントを中止せず開催した自治体はありませんでした。感染状況により、全て中止した時期があったり一部中止にしたりした時期があるなど、状況に応じて実施の可否が判断されていました。

ぬりえなどの独自コンテンツ、リンク集の充実など、図書館ホームページのコンテンツを増やした自治体もありました。

またイベントを開催する際には、人数の制限や、オンラインで開催などの工夫を凝らす自治体がありました。

▼図表4 図書館で開催するイベントについて

選択肢	回答した自治体数 35 (複数回答)
イベント関係は全て中止した。	17
一部のイベントは中止をした。	23
人数を制限しイベントを行った。	22
オンラインでイベントを行った。	11
イベント関係は中止せず開催した。	0
その他	6

(7) 図書館で行った対策で、図書館以外の部署にも役立つ(役立った)取組について

図書館以外の部署でも役立つ取組について回答があった自治体は少なく、図書館独自の特性に合った取組が実施されていることが推測されます。

また島しょ地域では、島外の方の入場規制を行った自治体がありました。

以上が、多摩・島しょ地域の39市町村のアンケート結果です。

3. 電子書籍の利用

次に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い注目されている電子書籍について、立川市の事例をご紹介します。

(1) 電子書籍の利用状況

2021年10月1日時点において、全国で電子書籍を利用している自治体は、258自治体となっています。最も早く利用開始した自治体では2007年から電子書籍を利用しています。2021年1月以降電子書籍の利用を開始した自治体は、全国で115自治体あります。現在、多摩地域で電子書籍を利用しているのは8自治体で、その中でも、立川市では2021年1月から「たちかわ電子図書館」を開設しました。

(2) 立川市の電子書籍の導入目的

立川市は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(第2次補正)を活用して、図書館が臨時休館となっても、図書の閲覧、貸出、返却に対応できるため電子書籍の導入を図りました。これによりコロナ禍で外出を控えていた方も、図書館へ来館することなく、インターネットに接続できるパソコン、スマートフォン、タブレット端末などから読書を楽しむことができます。

(3) 立川市の電子図書館利用実績

立川市の電子書籍の蔵書数は、2021年11月30日時点で、貸出できるコンテンツ数として5,205点あります。また、2021年1月6日から11月30日までの貸出数は58,378点、貸出実人数は7,080人でした。

(4) 学校用たちかわ電子図書館利用カードの配布

市内公立小中学校に通う児童生徒に配布された1人1台タブレットパソコンで、「たちかわ電子図書館」を利用し、読書・学習機会が得ら

れるよう2021年9月に「学校用たちかわ電子図書館利用カード」を全児童生徒約12,400人に配布しました。読書離れの抑止や学力向上の一助になることが期待されています。小中学生の電子書籍の利用状況は、2021年9月13日から11月30日時点で貸出数は25,004点、貸出実人数は3,626人でした。

「たちかわ電子図書館」開設当初の利用者は、30代から50代の方が中心でしたが、2021年9月に児童生徒に「学校用たちかわ電子図書館利用カード」を配布してからは、小中学生の利用が全体の8割になりました。

▼図表5 学校用たちかわ電子図書館利用カード



<出典>立川市提供

(5) 民間事業者からの費用負担の申出

立川市の電子図書館の大きな特色の一つに民間事業者との連携があり、民間事業者から電子書籍コンテンツ代の費用負担をいただいています。

2021年度当初に、東京立川こぶしロータリークラブから電子書籍コンテンツ211タイトル(約100万円相当)(ほかに児童図書200冊・ブックトラック1台の寄贈)、株式会社壽屋から電子書籍コンテンツ270タイトル(約100万円相当)の電子書籍コンテンツ費用負担の申出を受けました。民間事業者からの資金提供を受け、「たちかわ電子図書館」ウェブサイトのトップ画面に事業者名が入ることにより、ブランド力を維持していくため、ウェブサイトのメンテナンスやコンテンツの充実にも力を入れ、読者を飽きさせない・離さない・魅力ある電子図書館づくりに日々励んでいます。